

目 次

はじめに	曾我 典仁
第1章 建設プロジェクトとコスト.....	1
1.1 建設プロジェクトの流れ.....	1
1.2 建設プロジェクトにおけるコスト.....	4
1.2.1 ライフサイクルコスト.....	4
1.2.2 コスト縮減	6
1.2.3 低価格入札.....	8
1.2.4 新・担い手3法(品確法と建設業法・入契約法の一体的改正)による建設事業のコストの適正化.....	9
1.2.5 社会資本ストックの老朽化に伴う維持管理コストの増大.....	10
1.3 建設マネジメント.....	11
1.3.1 建設マネジメントとは	11
1.3.2 現場マネジメントとは	13
第2章 原価とは何か.....	17
2.1 原価の一般的概念.....	17
2.1.1 原価の考え方.....	17
2.1.2 原価計算の目的	17
2.2 原価計算の基準.....	18
2.2.1 原価の構成とは	18
2.2.2 原価と費用とはどう違うか.....	19
2.2.3 原価計算基準	20
2.2.4 原価計算の目的別分類.....	21
2.2.5 原価の種類.....	22
2.3 原価管理における建設業の特質.....	23
2.3.1 生産形態の特徴	23
2.3.2 原価管理業務における特徴.....	24
2.3.3 工事の原価計算	25

第3章 土木工事の価格構造	27
3.1 積算体系から見た価格構造.....	27
3.1.1 公共工事か民間企業の発注か.....	27
3.1.2 公共工事発注者か工事応札者か.....	27
3.2 発注者の積算における価格構造.....	28
3.2.1 原価の費目による区分.....	29
3.3 施工者の積算(見積り)における価格構造.....	34
3.3.1 工事価格の構成.....	34
3.3.2 原価の要素による区分.....	34
3.3.3 外注費の取扱いの違い.....	35
3.4 工事価格に占める粗利益.....	37
3.4.1 発注者側積算における利益.....	37
3.4.2 施工者における粗利益.....	38
3.4.3 適正な利益確保のために.....	38
3.5 総価契約単価合意方式.....	39
3.5.1 対象工事の範囲.....	39
3.5.2 実施方式.....	40
3.5.3 実施方法.....	40
3.5.4 請負代金額の変更.....	41
第4章 土木工事の入札契約制度	43
4.1 公共工事における入札.....	43
4.1.1 公共工事の契約方法と予定価格.....	43
4.1.2 入札契約適正化法.....	48
4.2 低入札価格調査基準.....	49
4.2.1 低入札価格調査基準制度.....	49
4.2.2 最低制限価格制度.....	50
4.2.3 緊急公共工事品質確保対策.....	51
4.3 公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法).....	52
4.3.1 品確法制定の背景.....	52

4.3.2	品確法のポイント	52
4.4	担い手三法の成立	53
4.4.1	担い手三法制定の背景	53
4.4.2	担い手三法のポイント	53
4.4.3	新・担い手3法の施行	53
4.4.4	新・担い手3法(品確法、入札契約適正化法、建設業法)のポイント	54
4.5	総合評価落札方式	55
4.5.1	総合評価落札方式のしくみ	55
4.5.2	総合評価方式の変遷・運用の状況	60
4.5.3	総合評価方式の効果と課題	62
4.5.4	多様な入札・契約制度の主な取り組み	63
4.6	請負契約	65
4.6.1	民法における請負	65
4.6.2	建設業法における請負契約	66
4.6.3	標準請負契約約款	67
4.6.4	標準請負契約約款の改正	68
4.6.5	国際工事における契約	69
4.6.6	契約管理に関する意識の問題	69
第5章	原価管理の考え方	71
5.1	原価管理の流れ: 工事獲得から竣工まで	72
5.1.1	原価管理の目的	72
5.1.2	企業経営における原価管理	72
5.1.3	原価管理の効果的実現	72
5.1.4	原価管理の手順	74
5.2	工事獲得段階	76
5.2.1	工事公告 (A)	76
5.2.2	概略施工計画 (B)	88
5.2.3	技術提案書作成 (C)	90
5.2.4	元積り(実力価格の作成) (D)	90
5.2.5	予定価格の推定(官積算) (E)	91
5.2.6	入札内訳書の作成 (F)	95

5.2.7 入札価格の決定 (G)	95
5.2.8 入札・落札・契約 (H)	95
5.2.9 工事費構成の確認 (I)	98
5.2.10 単価合意.....	99
5.3 工事着手前段階.....	100
5.3.1 工事の全体像を把握する	100
5.3.2 施工計画は何のために作るか.....	101
5.3.3 施工計画策定 (A)	102
5.3.4 施工計画作成の流れ	102
5.3.5 施工計画書の構成.....	108
5.3.6 より良い施工計画を作るために.....	109
5.3.7 実行予算(案)の作成 (B).....	110
5.3.8 元積りから実行予算へ.....	111
5.3.9 実行予算作成の留意点.....	117
5.3.10 実行予算の審査 (C)	117
5.3.11 施工計画と実行予算の課題	117
5.4 工事施工段階.....	119
5.4.1 調達管理 (A)	120
5.4.2 建設業法令遵守ガイドライン	123
5.4.3 出来高管理.....	124
5.4.4 歩掛り徴集	125
5.4.5 支払管理 (B)	126
5.4.6 収支管理 (C)	127
5.4.7 取下金管理 (D)	132
5.4.8 決算処理	132
5.5 工事竣工後段階.....	134
5.5.1 原価確定処理 (A)	134
5.5.2 最終原価報告 (B)	134
5.5.3 施工実績の蓄積 (C)	135
第6章 原価管理の実践編.....	137
6.1 工事獲得段階: 工事公告から契約まで.....	137
6.1.1 工事公告	137

6.1.2	概略施工計画の作成	144
6.1.3	予定価格(推定)の算出	146
6.1.4	元積り(実力価格)の作成	157
6.1.5	入札価格の決定	166
6.1.6	入札内訳書の作成	167
6.1.7	入札・契約	167
6.2	工事着手前段階： 施工計画策定から実行予算作成まで	169
6.2.1	施工計画の策定	169
6.2.2	施工計画を実行予算に反映させる	179
6.2.3	実行予算の取りまとめ	193
6.3	工事施工段階： 施工中の作業	195
6.3.1	発注(調達)案の作成	195
6.3.2	協力業者との交渉	197
6.3.3	協力業者と請負契約を締結、予算額と発注(調達)金額の対比の実施	200
6.3.4	協力業者との契約実績の記録	201
6.3.5	協力業者との変更契約、契約実績の記録	201
6.3.6	出来高調書の作成	202
6.3.7	工事費の集計と予算との対比	203
6.3.8	実行予算と原価実績の差異分析	203
6.3.9	残工事の予測	204
6.3.10	最終予想粗利益の算定	205
6.3.11	取下金管理	205
6.3.12	工事原価報告書	206
6.4	工事竣工後段階： 工事完成時以後の作業	207
6.4.1	工事精算の対応	207
6.4.2	施工実績のフィードバック	208
第7章	設計変更と原価管理	211
7.1	設計変更	211
7.1.1	土木工事の特殊性	211
7.1.2	設計変更の主なケース	211
7.1.3	設計変更ガイドラインの概要	213
7.1.4	設計変更が不可能なケース	217

7.1.5 設計変更が可能なケース.....	217
7.1.6 設計変更と契約変更.....	217
7.1.7 設計変更の留意事項.....	219
7.1.8 契約方式の種類と設計変更との関連.....	220
7.1.9 設計変更で発生する問題点とそれに対する対応.....	221
7.2 設計変更と原価管理.....	221
7.2.1 原価管理上の予算変更とは.....	221
7.2.2 予算変更と設計変更.....	222
7.2.3 設計変更による予算変更の取扱い.....	222
7.2.4 発注者の設計変更の考え方.....	222
索引.....	227
跋.....	230